

## 有明海自動車航送船組合監査委員公告第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第199条第7項の規定に基づき実施した有明海自動車航送船組合の出資団体である有明フェリー振興株式会社の平成29年度事業会計の監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成30年10月23日

有明海自動車航送船組合  
監査委員 濱田義之  
同 濱本磨毅穂

### 監査結果

#### 第1 監査の概要

有明海自動車航送船組合（以下「組合」という。）が財政的援助をしている団体について、平成29年度事業を対象に下記のとおり監査を実施した。

##### 記

監査対象団体	有明フェリー振興株式会社
予備監査年月日	平成30年6月15日(金)
委員監査年月日	平成30年7月18日(水)
財政的援助等の内容	出資（出資比率100%） 出資額 30,000,000円
実施監査委員	有明海自動車航送船組合監査委員 濱田義之 同 濱本磨毅穂

#### 1 有明フェリー振興株式会社の現状

有明フェリー振興株式会社は、組合から全額出資を受け、同組合からの定期傭船などの受託業務、船員派遣業務などを行っている。

当年度の売上高は5億4,035万円で、油脂売上、船員派遣事業収入、業務受託料収入等の増により前年度に比べ5,317万円（10.9%）増加し、売上原価は2億3,646万円で、油脂など商品の仕入れ高の増により、前年度に比べ3,316万円（16.3%）増加している。

このため、売上総利益は3億389万円で、前年度に比べ2,001万円（7.0%）増加している。

販売費及び一般管理費は2億9,568万円で、前年度に比べ241万円（0.8%）増加している。

この結果、営業損益は821万円の利益で、前年度に比べ1,761万円（187.3%）収支が好転している。

経常損益は831万円の利益で、前年度に比べ1,360万円（257.3%）収支が好転している。

特別利益は448万円、特別損失は138万円であり、この結果、純損益（税引後）は1,102万円の利益で、前年度に比べ777万円（238.5%）増加し、当年度で6期連続して黒字となっている。

また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は204.7%で、当面の資金繰りに支障はない。

#### 第2 監査の結果

業務の執行については、その出資目的に従って適正に処理されている。

しかしながら、当社が取り組むべき課題として、次の事項が挙げられる。

1 社員の高年齢化に伴う雇用方針について

当社では、当年度に総務部長が定年退職し、更に 2019 年度までに営業所長を含む 2 人が定年となる。社員の高年齢化の解消や計画的な業務ノウハウの継承を行うためにも、人材確保のための中長期的な雇用方針について、組織的な意思決定を図られたい。